

法律に基づく**多面的機能支払交付金制度**の展開を支援する
平成30年度 **農村振興リーダー研修**のご案内

主催：全国農村振興技術連盟 協賛：農研機構 農村工学研究部門

全国農村振興技術連盟では、平成19年度に「農地・水・環境保全向上対策」が制度化されたことを受け、地域協議会のリーダーや活動組織のまとめ役等の皆様を対象に、毎年本研修を開催してまいりました。

平成26年度には、従来の農地・水保全管理交付金制度もカバーした「多面的機能支払交付金制度」が創設され、平成27年度からは、制度が法律に基づくものとしてスタートしています。新たな交付金制度による地域活動を円滑に進めていただくため、今回の研修では「後継者の確保と育成」及び「水路の補修」をキーワードに、新たな制度の概要、変更点や手続きに関する講義のほか、活動組織の事務・組織運営等に関する講義、水利施設等の機能診断・補修技術に関する講義、一般の方に多面的機能保全活動についての理解を深めてもらう広報など、交付金活動を進める上での重要な内容を盛り込んだ演習を企画しました。また、交付金の制度について、農林水産省の担当官から直接説明を受ける講義時間を設けるとともに、受講者からの質問時間等をより拡大して、活動組織の皆さんの「ここを知りたい」に対応した研修としています。今回も、当研修の特長であるワークショップ手法を通じて、受講者の皆さんとともに地域の将来の夢を語り合いつつ、ひとつひとつ具体的な取組を進めていただけるよう支援させていただきたいと考えています。

多面的機能支払活動組織の皆様、農村振興に携わっておられる多くの皆様のご参加をお待ちしております。また、地域活性化に大きな役割を期待されています女性の方々の多くのご参加をお願い致します。

記

1. 研修日程、場所

(いずれの会場にも受講者用の駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。)

北海道ブロック 札幌市 平成30年12月5日(水)～7日(金)
道民活動振興センター(かでの2・7、1060会議室)
札幌市中央区北2条西7丁目(JR札幌駅 徒歩9分)

東北ブロック 仙台市 平成30年11月12日(月)～14日(水)
(会場変更) 宮城県土地改良事業団体連合会 仙台市青葉区上杉2-2-8
(地下鉄南北線北四番丁駅 徒歩3分)

関東ブロック 東京都 平成30年12月12日(水)～14日(金)

(会場変更) 貸教室・貸会議室 内海 (うつみ)
東京都千代田区神田三崎町3-6-15
(JR 中央線水道橋駅西口より徒歩3分)

北陸ブロック 金沢市 平成30年10月24日(水)～26日(金)
石川県教育会館(2F 第1会議室) 金沢市香林坊1-2-40
(香林坊バス停徒歩3分)

東海ブロック 名古屋市 平成30年10月3日(水)～5日(金)
大津橋会館(5F) 名古屋市中区丸の内3-4-10
(地下鉄 久屋大通駅徒歩6分)

近畿ブロック 奈良市 平成30年11月28日(水)～30日(金)
(開催都市変更) 奈良県土地改良会館(なら土連会館)
奈良市高畑町1116-6 (近鉄奈良駅徒歩10分)

中四国ブロック 岡山市 平成30年11月5日(月)～7日(水)
(会場変更) 岡山県農業共済組合連合会
岡山市北区桑田町1-30 (JR 岡山駅 徒歩8分)

九州沖縄ブロック 熊本市 平成30年12月18日(火)～20日(木)
(会場変更) 熊本市民会館シアーズホーム夢ホール 大会議室
熊本市中央区桜町1-3
(熊本バスセンター徒歩5分、市電 花畑町徒歩3分)

(いずれの会場にも受講者用の駐車場はありません。公共交通機関をご利用ください。)

2. 研修対象者

- ① 多面的機能支払交付金における活動組織のリーダーや活動に参加している構成員、推進組織等のまとめ役など(地域活性化には、女性の協力は不可欠です。多くの女性の研修参加をお待ちしています。)
- ② 都道府県、市町村、土地連等の農村振興施策に携わっている者
(研修1、3日目は座学が主体ですが、2日目は、活性化の提案や意見交換などを、参加者間で行っていただく濃密な研修形式になっていますので、参加者の選定にはご注意ください。)

3. 研修内容 テーマ「後継者の確保と育成」及び「水路の補修」
ワークショップ形式による整備・活動計画策定等の体験学習、機能
診断・補修技術、事務・組織運営及び人材育成等に関する講義
(別紙、「農村振興リーダー研修日程表」参照)
なお、一部の講義内容は昨年度と類似しておりますので、複数回
参加される方はご了承ください。

4. 研修人数 各会場 約80名程度
(参加者が多い場合は、調整が必要になる可能性がありますので、
早めにご相談下さい。)

5. 参加費 20,000円(昨年度から据え置いています。)
(参加費は、多面的機能支払交付金の対象となります。)
(研修初日に研修会場にて申し受けます。昼食代は含みません。)

6. 参加申込み方法及び申込先

- ①参加希望者は、各都道府県連盟を通して申込み願います。また、その際、懇親会に参加されるかどうか併せてお知らせください。
- ②各都道府県連盟は、参加希望者を参加希望調書に取りまとめ頂き、所属の地方協議会に申込み頂きますようお願い致します。また、その際、参加希望者が懇親会に参加されるかどうかご確認ください。
- ③各地方協議会は、ブロック内の都道府県連盟の参加希望調書を取りまとめ頂き、下記までお申込みをお願い致します。
- ④来年度以降の研修開催等のご連絡に使用するため、差し支えない方はメールアドレスも記載をお願いいたします。(必須ではありません。)

〒105-0004 東京都港区新橋5丁目34-4

全国農村振興技術連盟 TEL.03-3434-5407 FAX.03-3578-7176

E-mail kensyu@n-renmei.jp

7. 申込み締め切り期限(例年より、期限を早めております。)

北海道ブロック	平成30年11月 2日(金)
東北ブロック	平成30年10月12日(金)
関東ブロック	平成30年11月16日(金)
北陸ブロック	平成30年 9月21日(金)
東海ブロック	平成30年 9月14日(金)
近畿ブロック	平成30年10月26日(金)
中四国ブロック	平成30年10月 5日(金)

8. 受講者の調整と決定

(1) 受講の申し込みと受講者の調整

会場の規模により、申し込み後に参加者の調整をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

(2) 受講者の追加（キャンセル対応）

締め切り後にキャンセルがあった場合、追加の参加が可能となる場合がありますので、その際は、地方協議会等を通じてお知らせします。

(3) 受講者への連絡

申し込み締め切り後（参加者の調整がある場合は調整後）速やかに、会場への案内図、受付時間、懇親会場等を、申し込みをされた協議会を經由して、受講者にご連絡します。

9. 質問事項の事前受付

昨年までの受講者からの要望で、研修1日目の農政局等担当者講義時における質問時間の充実が指摘されています。質問の内容には、日頃の活動における疑問点が多く上げられていたことから、参加者から事前に質問事項を受付し、連盟で整理した上で、当日農政局担当者等から回答いただくことで、効率的な質疑応答をしていただくというものです。時間の制約がありますので、おひとり1～2問程度までで、研修申し込みの際、添付様式に質問事項をご記入の上、一緒に提出してください。（なお、時間の関係で、すべての質問にお答え出来ない場合もありますので、ご了承ください。）

10. 研修後の対応

全国連盟委員長名で修了証を授与し、「農村振興リーダー研修」修了者として台帳に登録した上で地方連盟委員長に報告し、人材の活用を図ります。

11. 協賛機関 国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構

農村工学研究部門 技術移転部技術研修室

TEL 029-838-7111 Fax 029-838-7113

12. 研修参加に当たっての留意事項

(1) 研修初日の対応

受付は、開講式45分前から受け付けます。従いまして、12時00分からの受付

となります。研修参加者は開講10分前までに受付を済ませて会場にお入り願います。

研修初日の夕方に、希望者参加による懇親会（費用は3500円程度を想定）を企画しています。農政局の担当官等の出席も予定されていますので、時間等の事情が許す限り、奮ってご参加ください。なお、懇親会場は研修会場の近隣を予定しています。

(2) 研修期間中の宿泊

研修期間中の宿泊が必要な方は、各自で確保をお願いします。

（周辺の宿泊施設を紹介しますが、予約は各自でお願いいたします。）

(3) 会場までの交通アクセスの確認

研修参加者は、必ず事前に会場までの交通アクセスを確認して下さい。

車で来場される方は、受講者本人で周辺の駐車場の確保をお願い致します。

（研修会場では、受講者用の駐車場は確保しておりません。）

なお、近畿ブロックでは、昨年度と開催都市が変わっています。（神戸市→奈良市）
ご注意ください。

(4) 研修者の携帯事項

各自筆記用具をご用意願います。

(5) 連絡先

本研修についてのお問い合わせは、全て下記にお願い致します。研修会場等へのお問い合わせは、ご遠慮下さい。

全国農村振興技術連盟 企画部 村松、木村

105-0004 東京都港区新橋5丁目34-3

TEL.03-3434-5407 FAX.03-3578-7176 E-mail kensyu@n-renmei.jp